

はじめに

本研究は、植民地期朝鮮半島に設置された「公会堂」を対象として、その制度的背景、設置目的、運営主体、利用実態を明らかにするとともに、住民がそれらの空間をどのように享受していたのか、さらに解放後の韓国社会における社会教育および地域公共空間の形成にいかなる影響を及ぼしたのかを総合的に検討することを目的とするものである。とりわけ本研究では、①植民地期における公会堂での「近代的催事」に住民がいかなる形で参加し、それをどのように経験していたのか、②それらの経験が解放後の民主化および社会教育の展開にどのように接続していったのか、という二点を主要な研究課題として設定した。

「公会堂」とは、宗教施設や社寺、会員制倶楽部などとは異なり、特定の信仰、身分、組織的帰属を前提とせず、原則として地域住民一般に開かれた多目的集会施設である。日本においては、19世紀末から20世紀初頭にかけて、議会的空間や演説会場として導入され、次第に教育・啓蒙・娯楽・社交の機能を併せ持つ複合的な公共施設として展開していった。こうした日本「内地」における公会堂の制度と実践は、植民地期に朝鮮半島にも移植され、都市部のみならず農村部においても設置が進められた。

一般的に植民地期に設置された建築物は統治権力による住民統制の装置として捉えられる傾向が強かった。その一方で、既存研究は実際にその空間を利用した住民が、公会堂をどのように経験し、いかなる意味を見出していたのかについて明らかにしようとしていたが、十分ではなかった。本研究は、こうした問題意識のもと、公会堂を単なる制度や建築としてではなく、住民の実践と経験が重なり合う「場」として捉え直すことを試みた点に特徴がある。

研究方法は、第一に、植民地期朝鮮および日本内地における文化政策・社会政策・社会教育に関する先行研究の整理を行った。第二に、朝鮮総督府が発行した施政年報、施政史、関係雑誌、ならびに道・府・面など地方行政体の条例や年報を中心とする一次史料を精査し、公会堂がどのような政策的文脈のもとで設置・運営されていたのかを検討した。第三に、各種運動に関する先行研究や当時の新聞記事や文学作品を分析し、社会運動や日常生活の中で公会堂が果たした役割を具体的に明らかにした。さらに、済州島をはじめとする現地調査および関係者への聞き取り調査を実施し、公会堂をめぐる記憶の継承と現代的再解釈の実態を把握した。

本報告の構成は以下のとおりである。

- 既発表研究
 - 植民地期の社会政策に関する研究
- 未発表研究
 - 各種運動と拠点施設に関する文献・現地調査
 - ① 戦前期の日本「内地」
 - ② 植民地期の朝鮮半島
 - ③ 解放後の朝鮮半島
- 増補：済州市旧左邑終達里の調査報告

既発表研究：植民地期の社会政策に関する研究

この研究では、植民地期朝鮮で行われた「社会救济事業（社会事業）」を「対内政策」として行われた「文化政策」と捉えたうえで、道・府・面などの地方行政体によって設置された公会堂は、その「社会救济事業（社会事業）」の一環として行われたことを、行政文書を中心に解明した。この成果は日本文化政策学会の学会誌『文化政策研究』18 卷（2025）に論文「「社会事業」としての「文化政策」～植民地期朝鮮の施策における公会堂の位置づけ～」として掲載された。ここには論文の要旨をまとめる。

植民地期の施策において、公会堂の位置付けは非常に曖昧であった（これは日本「内地」でも同じ状況であった）。植民地期朝鮮において展開された文化に関する政策を歴史用語である「文化政治」とは異なる視点から捉え直し、集会施設である公会堂の設置が植民地の政策のどこに位置するのかを歴史史料を読み込みながら明確にすることを以って上記の課題に取り組んだ。

方法と成果は次のとおりである。戦前期に使用されていた「文化政治」や「文化政策」という言葉にどのような意味が含まれていたのか、既発表の論文や書籍などを参考にし、整理しながら検証した。また 1920～1940 年代に植民地期朝鮮で「文化政策」がどのような文脈で語られ、どのように捉えられていたのか、また「社会事業」との比較においてどのように位置付けられていたのかを模索するため、総督府発行の雑誌や書籍を参考にしながら、施策の変遷を表にまとめて示した。最後に公会堂に対する施策の変遷を年報や各地方行政体の条例などを参考に読み解き、その位置付けを明確にすることを試みた。公会堂を切り口とすることで植民地期朝鮮における文化に対する政策を捉え直し、関係施策や事業を整理する作業を行なうことで、全体像の一部を把握することができた。次頁に論文の最終章で提示した図を掲載する。

この作業において使用した一次史料は主に次のとおりである。

- 朝鮮総督府（1935）『施政二十五年史』
- 朝鮮総督府（1940）『施政三十年史』
- 朝鮮総督府（1942）『朝鮮』10月号
- 朝鮮総督府（1918-1920）『朝鮮総督府施政年報』「自大正七年度至大正九年度」版
- 朝鮮社会事業研究会（1927-1928）『朝鮮社会事業』（第5巻第8.9.11号，第6巻第1号）

◇ 参考文献は既発表の論文の注にリスト化したため、参考にされたい。

◇ 掲載論文書誌情報

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jacpr/18/0/18_3/_article/-char/ja/

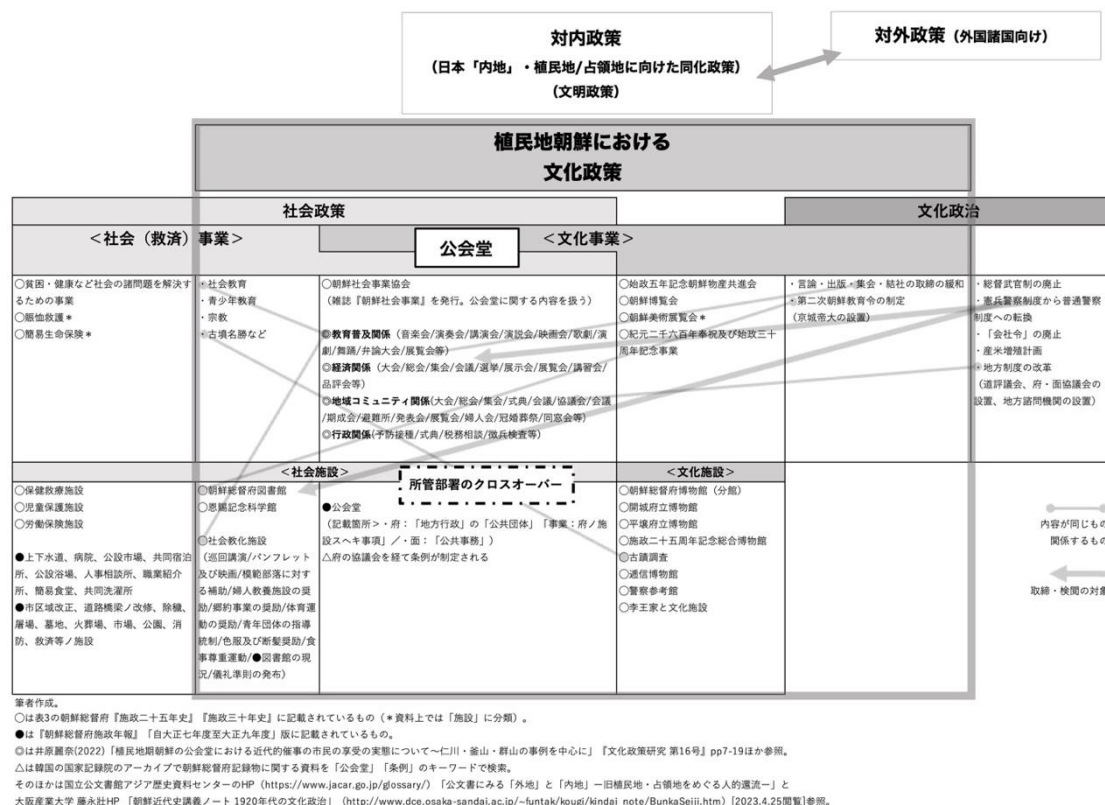


図1：「植民地期朝鮮における公会堂の位置付け」

未発表研究：各種運動と拠点施設に関する文献・現地調査

この研究では対象時期と空間を①戦前期の日本「内地」、②植民地期の朝鮮半島、③解放後の朝鮮半島の3つに分けて、文献・現地調査を行った。

①戦前期の日本「内地」

住民が公会堂をどのように利用し、享受していたのかを明らかにするため、日本内地における社会教育施設の系譜、すなわち自由民権運動、労働運動、青年運動との関係を整理した。自由民権運動においては、学校教育とは異なる「大人の教育」の場として講演会や討論会、夜学が求められ、小学校校舎の利用が制限される中で、常設の集会施設として公会堂などの拠点施設の必要性が高まった。労働運動においては、労働者教育や相互扶助を目的とした集会や講習会の場が必要とされ、青年運動においても、青年会館や集会所が地域活動と社会教育の拠点として機能した。

②植民地期の朝鮮半島

こうした日本内地における経験は、植民地期朝鮮においても部分的に参照されつつ、独自の展開を見せた。1920年代を中心に、青年団体、宗教団体、労働団体、農民団体、さらには個人有志によって夜学が盛んに設立され、公会堂はその主要な実施場所の一つとして利用された。夜学では、識字教育、算術、社会常識といった実用的知識に加え、民族意識の啓発や社会問題に関する議論も行われ、独立運動や社会運動とも密接に結びついていた。

特に夜学運動は、植民地期朝鮮における社会教育の中核を成す活動であり、その設立主体の多様性と活動の広がりには注目に値する。公会堂は、こうした夜学の物理的拠点として機能することで、住民にとって「学ぶ」「集う」「語る」場となり、単なる施設を超えた意味を獲得した。一方で1930年代以降、総督府による統制と弾圧が強化されると、夜学や関連する社会運動は次第に抑圧されていったが、その過程においても、住民は形を変えながら教育活動を継続し、弾圧を回避するための工夫を重ねていたことが確認された。

農民運動や農村啓蒙運動においても、公会堂は重要な役割を果たした。農民組合の事務所や集会所、夜学教室として利用される中で、運動の性格が変化しても建物自体は引き継がれ、機能を変えながら使用され続ける事例が見られた。この事例は、公会堂が固定的な意味を持つ施設ではなく、住民の実践に応じて意味づけが更新され続ける空間であったことを示している。

③解放後の朝鮮半島

解放後の韓国社会においては、植民地期に建設された公的建築物の多くが撤去または用途変更され、「公会堂」という名称自体も使用されなくなった。朝鮮戦争も原因の一つであるが、本研究では戦災を受けた大田公会堂の事例も現地調査した。社会教育は国家主導で制度化され、社会教育法（後の平生教育法）の制定を通じて、平生教育センターや学習館といった新たな施設体系が構築された。この過程において、日本の公民館に相当する施設が制度上明確に位置づけられなかった点は、戦後日本との顕著な相違点である。



かつて公会堂だった建物（左/復元工事中）とその周辺を囲う塀に印刷された建物の歴史に関する説明（右）
1964 年：忠清南道商工奨励館、1966 年：青少年会館、1973 年：商工会館、1978 年：大田商工会議所、と名称と機能変化させた（2025 年 10 月 28 日：筆者撮影）

一方、1970 年代に展開されたセマウル運動に伴って設置された「マウル会館」は、植民地期の農村公会堂の機能や役割を実質的に引き継ぐ存在と位置づけることができる。マウル会館は住民自治を基盤とし、集会、福祉、共同管理の場として機能しており、その系譜には公会堂のみならず、洞契や農庁、茅亭といった伝統的共同体空間も含まれている。設置に関して法的な根拠はなく、各自治体が条例を設けて支援していることがわかった。その目的には、住民の「結束と福祉増進」「和合による住民福祉の増進と生活利便の促進」と書かれている。

また本研究では、済州島済州市旧左邑終達里に所在する旧公会堂跡地を活用したカフェ「公会堂」の事例を現地調査した。この建物は 1930 年代に地域住民の共同出資によって建設され、解放後は再建されて肥料倉庫として使用された後、現在は地域の共有財産として再生されている。「公会堂」という名称を継承した背景には、高齢世代の記憶に根ざした場所性を可視化し、世代を超えて共有しようとする意図があった。一方で、この場所が済州 4・3 事件という記憶も内包する空間であることから、運営においては娯楽性を抑えた静かな業態が選択されるなど、記憶と現在の利用との折り合いが慎重に模索されている。調査内容の詳細は別途、報告する。この未発表部分の研究については 2026 年度もしくは 2027 年度内に原稿として所属学会もしくは学内の紀要に投稿し、口頭発表も行う予定である。

本研究のこれまでの作業で参考にした先行研究および文献史料は以下の通りである。

<日本語文献>

論文・書籍

- 青野正明（2001）『朝鮮農村の民族宗教：植民地期の天道教・金剛大道を中心に』社会評論社
- 青野正明（2018）『植民地朝鮮の民族宗教 国家神道体制下の「類似宗教」論』法蔵館
- 石川武敏（1981）「1920 年代朝鮮における民族教育の一断面—夜学運動について—」北大史学会『北大史学』第 21 巻
- 李明實（2000）「1920 年前後における社会教育政策の転換—学校を媒介とする施策の展開—」『朝鮮史研究会論文集』第 38 号

- 李正連（2006）「第1章 社会教育概念の成立過程—初期の社会教育の動き—」（黄宗建・小林文人・伊藤長和 編著『韓国社会教育・生涯学習』エイデル研究所）
- 李正連（2008）『韓国社会教育の起源と展開—大韓帝国末期から植民地時代までを中心に—』大学教育出版
- 李正連（2014）「植民地期朝鮮における私設学術講習所と不就労者の学び」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第54号
- 倉内史郎（1988）「韓国社会教育法（1982）の性格について」『アジア・アフリカ文化研究所研究年報』アジア・アフリカ文化研究所
- 隅谷三喜男（1966）『日本労働運動史』有信堂
- 大串隆吉・田所祐史（2024）『日本社会教育史 改訂版』有信堂
- 田所祐史（2014）『地域社会教育施設の歴史的研究—公民館への継承と断絶—』明治大学大学院文学研究科博士学位請求論文
- 都築継雄（2006）「第2章 植民地朝鮮の社会教育—日帝支配下の歩みを探る—」（黄宗建・小林文人・伊藤長和 編著『韓国社会教育・生涯学習』エイデル研究所）
- 盧榮澤（1980）『日帝下民衆教育運動史』探究堂
- 原田久美子「6 天橋義塾 自由民権期の学習結社」（後藤靖ほか監修（1986）『近代京都のあゆみ』かもがわ出版）
- 飛田雄一（1981）「植民地下の赤色農民組合運動—一定平農民組合の運動—」『季刊 三千里』第27号、三千里社
- 飛田雄一（1991）『日帝下の朝鮮農民運動』未来社
- 古川宣子（1997）「1910年代朝鮮における書堂」アジア教育史研究（6）
- 松本 武祝（1996）「1930年代朝鮮における農村振興運動 — 植民地権力による農民の組織化過程 —」『商経論叢』32巻3号、神奈川大学
- 山田佳子（2006）「朴花城の植民地期の作品と舞台について」『朝鮮学報』朝鮮学会
- 横田伸子（2002）「韓国／セマウル運動と農村女性」『アジア研ワールド・トレンド』第84号、アジア経済研究所

資料

- 大日本青年団 編（1942）『大日本青年団史』大日本青年団
- 西澤泰彦（2011）「中村與資平—世界を見た日本人建築家—」『INAX REPORT』No. 187、株式会社 LIXIL
- 日本青年館史編纂委員会 編（1989）『グラフ 青年会館と青年団—青年と青年施設の歴史—』日本青年会

小説

- 徐延仁（1968）「江」（古山高麗雄 編、韓国文芸編集部 訳（1985）『韓国現代文学 13 人集』新潮社）
- 沈薫、梶村秀樹＋現代語学塾常緑樹の会訳（1981）『常緑樹』龍溪書舎

<韓国語文献>

論文

- 고윤수(2025) 「일제하 대전공회당 건립과 근대도시 대전 (日帝下の大田公会堂建設と近代都市大田)」 『역사와 담론』 第 114 輯、호서사학회
- 김영미(2008) 「마을의 근대화 경험과 새마을운동-이천 아○리 마을의 사례를 중심으로- (村の近代化経験とセマウル運動—利川ア○里村の事例を中心に—)」 『정신문화연구』 제 31 권 제 1 호 (통권 110 호)、한국학중앙연구원
- 정소현(2022) 「1920~30 년대 중반 인천 지역 조선인의 공론 형성 공간 연구 (1920~30 年代中盤の仁川地域の朝鮮人公論形成空間の研究：愛館、歌舞伎座、仁川公会堂を中心に)」 中央大学大学院歴史学科韓国史専攻修士学位論文

小説

- 박화성(1934)/박화성연구회편 『혈어진 청년회관』 푸른상사(2009)
- 심훈(1935) 『상록수』 (주)문학과지성사 (2005)

<URL・オンライン資料>

- Naver 뉴스라이브러리 <https://newslibrary.naver.com/search/searchByKeyword.naver>
- 한국학중앙연구원 「마울会馆」 <https://encykorea.aks.ac.kr/Article/E0017417>
- 農漁村整備法施行令 (韓國法令情報センター) <https://www.law.go.kr/LSW/LsiJoLinkP.do>
- 固城郡마울会馆支援条例 <https://law.go.kr/ordinScNw.do>
- 釜山広域市機張郡마울会馆支援条 <https://www.law.go.kr/LSW/ordinInfoP.do>
- 和順郡마울会馆等に関する支援条 <https://www.law.go.kr/LSW/ordinInfoP.do>

まとめ

以上の分析から、公会堂は植民地期朝鮮において、単なる統治施設や制度的装置ではなく、住民の学習、交流、実践を通じて多層的な意味を獲得した公共空間であったことが明らかとなった。特に済州島終達里の事例は、公会堂が植民地期、解放後、現代という異なる時代を貫いて、地域社会の中で用途と意味を変えながら存続してきたことを示している。

その経験は、解放後の韓国社会において制度的に直接継承されたわけではないものの、住民自治や共同体意識の基層として間接的な影響を及ぼしてきたと考えられる。公会堂をめぐる歴史は、植民地支配と抵抗、統制と享受、記憶が交錯する「場」の歴史であり、民主主義の社会的基盤を理解する上で重要な視座を提供するものである。

これからの課題は、新聞史料等の更なる読み込みや、建物の名称の混用やゆらぎを図表などに示して明確にすることである。また都市部の日本人社会を中心に設置された公会堂と、農村部の朝鮮人による自主的な活動によって設置された公会堂の違いを、近年発表された鄭素賢氏の仁川公会堂の事例や、高潤洙氏の大田公会堂の事例など、韓国人研究者の論文を参考にしながら、明確にしていきたい。

増補：済州市旧左邑終達里の調査報告

済州市旧左邑終達里（チョンダルリ）にある、かつての公会堂跡地を活用したカフェ「公会堂」を中心に、当該建物の歴史的変遷、現在の運営形態、地域社会との関係性、ならびに記憶の継承と再解釈のあり方を明らかにすることを目的として行った調査報告である。報告者は2023年3月に訪れ、店主（ヤン・ヨンシク氏）にインタビューを行った。2024年9月に再訪し、カフェ及び周辺での聞き取りなどを経てまとめた内容を以下に報告する。2024年には共同研究者として李知映氏が同行した（以下の内容には助成金申請前の2023年の基礎調査の内容も含まれる）。

『デジタル済州島文化大典』（韓国学中央研究院）の2007年のデータではあるが、終達里の基礎情報は次のとおりである。面積16.99㎢、人口1,368人で、漁業人口が減少し、農業の重要性が増しており、主な収入源として栽培されているのはニンジンやジャガイモ、ニンニクである。東海岸の南側には広い天然の砂浜が形成されており、かつては済州島最大の塩の生産地だったが現在は畑として利用されている。



かつて肥料の倉庫だった建物を改装したカフェ「公会堂」（右）

店の入り口とハングル及び漢字で表記された店名看板（左）

地域の独立系書店（臆病な本屋・本葉房等）が2021年に作成した地域のガイドブック『終達終達探究生活』に掲載されている手書きの地図によるとカフェの建物は「旧肥料倉庫」、現在駐車場となっているカフェの手前の広場には「旧学校跡地」と書かれている。最初に建てられた公会堂の建物は、この広場の北側（右の写真の左側）に地域のシンボリックな山である地尾峰（標高165.3m）を背景に設置されていた。（2024年9月27日：筆者撮影）

当該建物の起源は1934年に遡る。終達里の住民と在日同胞の賛助により、公会堂として現在地に新築され、村の会議、映画上映、青少年教育など、多目的な地域共同空間として機能してきた。また教育施設「終達学院」としても使用され、終達小学校の前身となった。その後1957年頃に再建され、1965年には終達里農業協同組合の倉庫へと用途が転換された。「外棟」として新築された建物が現在の建物で、この過程で「本館」は撤去された。さらに倉庫としての用途が終了した後は一時的に空き施設となっていた。

2022年9月、この建物は地域の共有財産として村の資金により改装され、カフェとして再生された。特徴的なのは、建物が現在も個人所有ではなく、終達里の共同財産である点である。運営者は里事務所を中心とする地域会議の合意を得て賃貸契約を結び、改装費用は地域側が負担し、運営者は賃料を支払う形で商業活動を行っている。この点は、文化財的価値を有する空間の利活用と、地域主体による管理の一形態として注目される。

店名に「公会堂」を採用した背景には、地域高齢者の記憶に根ざした場所性を再び可視化し、世代を超えて共有される空間をつくりたいという運営者の意図がある。実際、高齢世代にとって「公会堂」は、植民地期の否定的象徴というよりも、映画や集会、遊びの記憶が重なる生活史的な場所として記憶されている。一方で、20～30代の若年層にとっては言葉自体が馴染み薄く、来店をきっかけに初めてその意味や歴史を知る場合が多い。

内装は、日本的意匠（鳥居を想起させる入口、畳席）とヨーロッパ的要素を組み合わせた独自の空間構成となっている。この点については、一部の高齢住民から「日本的であること」への違和感や批判も示された。しかし運営者は、歴史的加害の問題と、現代における文化的感性や学びを区別して捉える立場を示し、空間表現は自身の運営理念に基づくものであるとして、意匠の維持を選択している。

特に重要なのは、この公会堂跡地が済州4・3事件における虐殺の現場であったという歴史的事実である。運営者自身も開業準備の過程で地域住民から詳細を聞き、当初構想していた娯楽性の高い業態を断念し、静かな雰囲気のカフェおよびワインバーへと方針を転換した。これは場所が帯びている記憶への配慮と、現在の利用との折り合いを模索した結果である。現在、カフェは地域住民、島内来訪者、観光客が混在して利用する場となっており、高校生から高齢者まで幅広い層が訪れている。夜遅くまで営業する数少ない場として、地域の生活環境の補完的役割も果たしている。また、小規模なコンサートなどのイベントの開催場所としても活用されつつある。

周辺住民や他店舗へのヒアリングからは、公会堂跡地および周辺空間が、かつて農業に関する共同作業空間、広場や文化活動の中心として機能していたこと、カフェ開業前には書籍イベントなどが試みられてきた一方で、「共有財産であるがゆえに収益事業が求められる」という制約から、継続的な試みが困難であった実態も明らかになった。

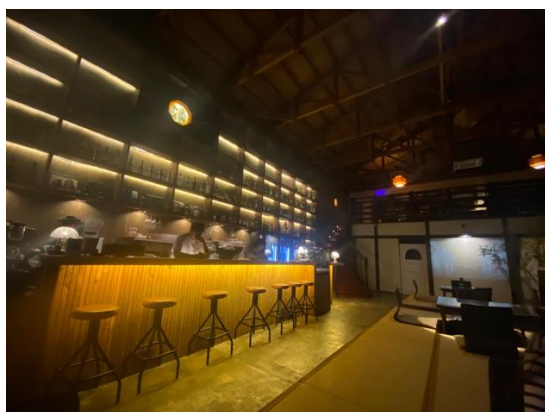
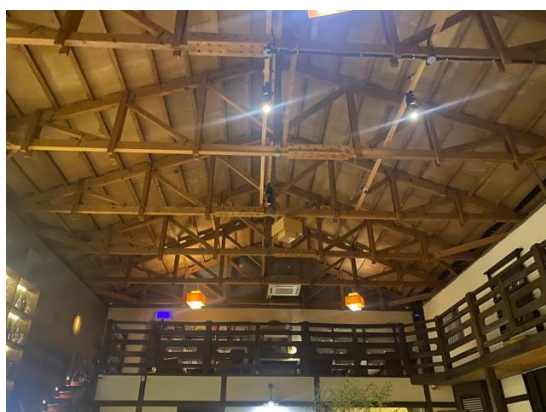
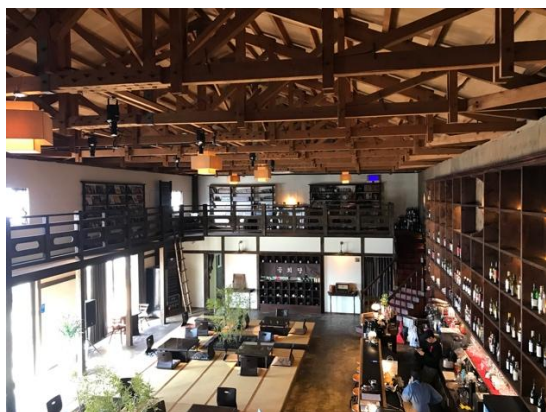
2回の調査によって終達里の「公会堂」が単なるカフェではなく、地域において植民地期や済州4・3事件という記憶を内包する「場」であり、その運営が地域住民による合意と個人の理念の上に成立していることがわかった。

この地域には他にも「マウル福祉会館」が複数あり、老人会・敬老堂・青年会、図書室および読書室などが併設され、古くから住む地域住民のコミュニティが維持されている一方で、他にも倉庫や古い建物を改装したレストラン、カフェや菓子店、独立系本屋などの移住者によって経営される個人店が複数見られる。新旧入り混ざった感覚や価値観が、今後この地域をどのように変化させていくか、人の集まる場所の意味や可能性を垣間見ることのできる事例であった。

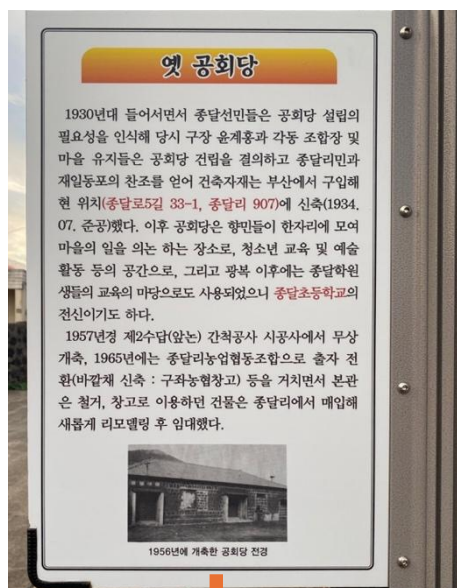
- 2023年3月2日：公会堂（現カフェ）運営者（隣村出身）へのインタビュー
- 2024年9月27日：公会堂運営者への追加ヒアリング
- 2024年9月28日：周辺店舗経営者（村外出身）へのヒアリング
- 2024年9月28日：旧公会堂を知る地域住民（村内出身）へのヒアリング
- 2024年9月29日：独立系書店店主へのヒアリング

謝辞

本研究は、公益財団法人 JFE21 世紀財団による 2023 年度アジア歴史研究助成を受けてなされたものです。末筆ながら財団のあたたかいご支援に、心より深く感謝および御礼を申し上げます。



カフェ「公会堂」の内部
(上段は 2023 年 3 月 2 日 / 下段は 2024 年 9 月 27 日 : いずれも筆者撮影)



1956년에 개축한 공회당 전경

←カフェ「公会堂」の横に設置されている看板。2023 年の調査の際にはなかったが、2024 年にはこのような地域資源に関する説明看板が至る所に設置されていた。下部に 1956 年に建設された公会堂の写真がある。
＜和訳＞

1930 年代に入ると、終達里の住民たちは公会堂設立の必要性を認識し、当時の区長・ユン・ケホンと各種組合長、そして村の有志たちが公会堂建設を決議した。終達里住民および在日同胞からの寄付を受け、建築資材は釜山で購入し、現在の場所（終達路 5 キル 33-1、終達里 907 番地）に 1934 年 7 月に新築・竣工した。

その後、公会堂は住民が一堂に会して村の事柄を議論する場所として、また青少年教育や芸術活動の空間として利用された。さらに解放後は、終達学院の生徒たちの教育の場としても使用されており、終達小学校の前身でもある。

1957 年頃、第 2 次水害（洪水）復旧工事の施工過程で無償改築が行われ、1965 年には終達里農業協同組合へと用途が転換された（外棟新築：旧・終達農協倉庫）。この過程で本館は撤去され、倉庫として利用されていた建物は終達里で買い取り、新たにリモデリングした後、賃貸された。

머리말

본 연구는 식민지기 조선반도에 설치된 ‘공회당’을 대상으로 그 제도적 배경, 설치 목적, 운영 주체, 이용 실태를 규명하고, 주민들이 해당 공간을 어떻게 향유했는지, 더 나아가 해방 이후 한국 사회의 사회교육과 지역 공공공간 형성에 어떠한 영향을 미쳤는지를 종합적으로 분석하는 것을 목적으로 한다. 특히 본 연구는 ① 식민지기 공회당에서 이루어진 ‘근대적 행사’에 주민들이 어떤 방식으로 참여하고 이를 어떻게 경험했는지, ② 그러한 경험이 해방 이후 민주화와 사회교육의 전개로 어떻게 접속되었는지를 핵심 연구 과제로 설정한다.

‘공회당’은 종교시설이나 사찰, 회원제 클럽 등과 달리 특정 신앙·신분·조직적 소속을 전제하지 않으며, 원칙적으로 지역 주민 일반에게 개방된 다목적 집회시설을 의미한다. 일본에서는 19세기 말부터 20세기 초에 걸쳐 의회적 공간 또는 연설회장으로 도입되었고, 이후 교육·계몽·오락·사교 기능을 포괄하는 복합적 공공시설로 발전하였다. 이러한 일본 ‘내지’의 공회당 제도와 실천은 식민지기에 조선반도로 이식되어 도시뿐 아니라 농촌 지역에서도 설치가 확대되었다.

일반적으로 식민지기에 건설된 건축물은 통치 권력에 의한 주민 통제 장치로 파악하는 경향이 강했다. 한편으로 기존 연구는 실제 이용 주체인 주민들이 공회당을 어떻게 경험하고 어떤 의미를 부여했는지에 대해서는 검토하고자 하였으나 충분하지 않았다. 본 연구는 공회당을 제도나 건축물로 한정하지 않고, 주민의 실천과 경험이 중첩되는 ‘장(場)’으로 재개념화한다는 점에 의의를 둔다.

연구 방법은 다음과 같다. 첫째, 식민지기 조선과 일본 ‘내지’의 문화정책·사회정책·사회교육에 관한 선행연구를 체계적으로 검토하였다. 둘째, 조선총독부의 시정연보·시정사·관련 잡지, 그리고 도·부·면 등 지방행정체의 조례와 연보를 중심으로 한 1차 사료를 정밀 분석하여 공회당의 설치·운영이 놓인 정책적 맥락을 규명하였다. 셋째, 당시 신문 기사와 문학 작품을 분석해 사회운동 및 일상생활 속에서 공회당이 수행한 역할을 구체화하였다. 더불어 제주도를 비롯한 현지조사와 관계자 구술조사를 통해 공회당을 둘러싼 기억의 계승과 현대적 재해석의 양상을 파악하였다.

분석 결과, 식민지기 공회당은 ‘문화정치’라는 단일한 정책 범주에 일관되게 귀속되기보다는 ‘문화정책’, ‘사회사업’, ‘사회구제사업’, ‘사회교육’ 등 복수의 정책 영역에 걸쳐 위치한 모호한 제도적 존재였음이 확인되었다. 그 목적과 기능 또한 교육·계몽·오락·집회 등으로 다양하게 분화되어 있었나, 이는 일본 ‘내지’에서도 공통적으로 관찰되는 경향이다.

주민의 이용 양상을 밝히기 위해 일본 ‘내지’ 사회교육시설의 계보 자유민권운동, 노동운동, 청년운동의 연관을 검토하였다. 자유민권운동에서는 학교 교육과 구별되는 ‘성인 교육’의 장으로서 강연회·토론회·야학이 요청되었고, 초등학교 교사 이용의 제약 속에서 상설 집회시설로서 공회당의 필요성이 증대되었다. 노동운동에서는 노동자 교육과 상호부조를 위한 집회·강습 공간이 요구되었으며, 청년운동에서도 청년회관·집회소가 지역 활동과 사회교육의 거점으로 기능하였다.

이러한 ‘내지’의 경험은 식민지기 조선에서 부분적으로 참조되면서도 독자적 전개를 보였다. 1920년대를 중심으로 청년·종교·노동·농민 단체, 나아가 개인 유지를 중심으로 야학이 활발히 설립되었고, 공회당은 주요 활동 공간 중 하나로 활용되었다. 야학에서는 문해교육, 산술,

사회상식 등 실용적 지식과 더불어 민족의식 고취 및 사회문제 토론이 이루어졌으며, 이는 독립운동과 사회운동과도 긴밀히 연동되었다.

특히 야학운동은 식민지기 조선 사회교육의 핵심을 이루었고, 설립 주체의 다원성과 활동의 확산은 주목할 만하다. 공회당은 야학의 물리적 거점으로서 주민에게 ‘학습·집회·담론’의 장을 제공하며 시설을 넘어서는 의미를 획득했다. 1930년대 이후 총독부의 통제와 탄압이 강화되며 관련 활동은 위축되었으나, 주민들은 형태를 변주하며 교육 활동을 지속하고 탄압을 회피하기 위한 전략을 모색하였다.

농민운동과 농촌 계몽운동에서도 공회당은 핵심적 역할을 수행했다. 농민조합 사무소, 집회소, 야학 교실로 활용되며, 운동의 성격 변화에도 불구하고 건물은 계승되어 기능을 전환하며 사용되었다. 이는 공회당이 고정된 의미를 지닌 시설이 아니라 주민의 실천에 따라 의미가 지속적으로 갱신되는 공간이었음을 시사한다.

해방 이후 한국 사회에서는 식민지기 공공건축물의 철거·용도 변경과 함께 ‘공회당’이라는 명칭도 소멸했다. 6·25 전쟁도 원인중 하나이지만, 본 연구에서는 전쟁 피해를 입은 대전공회당의 사례 또한 조사하였다. 사회교육은 국가 주도로 제도화되어 사회교육법(후의 평생교육법)을 통해 평생교육센터·학습관 등의 새로운 시설 체계가 구축되었다. 이 과정에서 일본의 공민관에 상응하는 시설이 제도적으로 명확히 자리 잡지 못한 점은 전후 일본과의 중요한 대비점이다.

한편 1970년대 새마을운동과 함께 구성된 ‘마을회관’은 식민지기 농촌 공회당의 기능과 역할을 실질적으로 계승한 시설로 평가할 수 있다. 마을회관은 주민자치를 기반으로 집회·복지·공동관리의 장으로 기능하며, 그 계보에는 공회당뿐 아니라 동계·농청·모정 등 전통적 공동체 공간도 포함된다.

본 연구는 제주도 제주시 구좌읍 종달리에 위치한 옛 공회당 터를 활용한 카페 ‘공회당’ 사례를 심층 분석하였다. 해당 건물은 1930년대 지역 주민의 공동 출자로 건립되었고, 해방 이후에 재건되었으며, 비료 창고로 사용된 뒤 현재는 지역의 공유 자산으로 재생되었다. 명칭을 계승한 배경에는 고령 세대의 기억에 기반한 장소성을 가시화하여 세대 간 공유를 도모하려는 의도가 작용했다. 동시에 이 공간이 제주 4·3 사건의 기억을 내포한다는 점에서, 오락성을 절제한 운영 방식이 채택되는 등 기억과 현재 이용의 조화를 신중히 모색하고 있다.

이상의 논의를 통해 공회당은 식민지기 조선에서 단순한 통치 시설이나 제도적 장치가 아니라 주민의 학습·교류·실천을 통해 다층적 의미를 획득한 공공공간이었음이 확인된다. 이러한 경험은 해방 이후 제도적으로 직접 계승되지는 않았으나, 주민자치와 공동체 의식의 저변으로서 간접적 영향을 미쳤다. 공회당을 둘러싼 역사는 지배와 저항, 통제와 향유, 기억과 재해석이 교차하는 ‘장’의 역사로서, 민주주의의 사회적 기반을 이해하는 데 중요한 시각을 제공한다.

맺음말

이상의 분석을 통해 공회당은 식민지기 조선에서 단순한 통치 시설이나 제도적 장치가 아니라, 주민의 학습·교류·실천을 통해 다층적인 의미를 획득한 공공공간이었음이 확인되었다. 특히 제주도 종달리 사례는 공회당이 식민지기, 해방 이후, 그리고 현대라는 상이한 시대를 관통하며 지역사회 속에서 용도와 의미를 변주하면서 존속해 왔음을 보여준다.

이러한 경험은 해방 이후 한국 사회에서 제도적으로 직접 계승되지는 않았으나, 주민 자치와 공동체 의식의 기층으로서 간접적인 영향을 지속적으로 미쳐 왔다고 판단된다. 공회당을 둘러싼 역사는 식민지 지배와 저항, 통제와 향유, 기억이 교차하는 ‘장(場)’의 역사로서, 민주주의의 사회적 기반을 이해하는 데 중요한 시각을 제공한다.

제주도 제주시 구좌읍 종달리의 사례(증보)

본 연구에서 특히 중시하는 사례는 제주도 제주시 구좌읍 종달리에 위치한 구(舊) 공회당 터이다. 이 사례는 공회당이라는 공간이 식민지기에서 해방 이후, 더 나아가 현대에 이르기까지 용도와 의미를 변화시키며 지역사회 속에서 지속되어 온 과정을 구체적으로 보여준다.

종달리 공회당은 1934년 지역 주민과 재일동포의 지원에 의해 건립되었다. 건립 당시에는 마을 회의, 영화 상영, 청소년 교육 등 다양한 기능을 수행하는 지역 공동 공간으로 활용되었다. 아울러 교육시설로서의 역할도 담당하여, 이후 종달초등학교의 전신적 기능을 수행한 것으로 평가된다. 즉 이 공회당은 단순한 집회소를 넘어, 지역 사회에서 근대적 공공공간의 중핵을 이루는 존재였다.

해방 이후 이 건물은 1950년대 후반에 재건되었으며, 이후 농협의 비료 창고로 사용되었다. 주목할 점은 ‘장(場)’의 용도가 변화했음에도 불구하고, 해당 공간이 지역의 공유 재산으로서 지속적으로 유지되었다는 사실이다. 창고로서의 기능은 농업을 기반으로 한 공동체의 생산 활동을 지탱하는 역할을 했으며, 공회당이 지니고 있던 ‘공공성’은 형태를 달리하여 계승되었다고 볼 수 있다.

2022년 이 건물은 마을 기금을 통해 개·보수되어 카페로 재생되었다. 현재 또한 개인 소유가 아닌 종달리의 공동 재산으로 유지되고 있으며, 운영자는 지역 합의에 따라 임대 계약을 체결하는 방식으로 공간을 관리하고 있다. 이러한 운영 방식은 문화적 가치를 지닌 공간을 지역 주체가 직접 관리·활용하는 사례로서 주목할 만하다.

점명으로 ‘공회당’을 채택한 배경에는, 고령 세대의 기억 속에 남아 있는 장소성을 다시 가시화하고 이를 세대 간에 공유하고자 하는 의도가 담겨 있다. 실제로 인터뷰 조사 결과, 고령 세대에게 공회당은 영화 관람, 집회, 놀이의 기억과 결부된 생활사적 공간으로 인식되고 있음이 확인되었다. 반면 젊은 세대에게는 ‘공회당’이라는 용어 자체가 낯설어, 카페 방문을 계기로 비로소 해당 공간의 역사적 의미를 인식하게 되는 경우가 다수였다.

한편 이 장소는 제주 4·3 사건 당시 학살이 발생한 공간이라는 무거운 역사적 기억을 내포하고 있다. 운영자 역시 개업 준비 과정에서 이러한 사실을 인지하게 되었으며, 당초 구상했던 오락성이 강한 업태를 재검토한 끝에 조용한 카페 및 와인바라는 형태를 선택하였다. 이는 과거의 기억과 현재의 이용 사이에서 균형을 신중하게 모색한 결과로, 관광화·상업화와 기억의 계승을 어떻게 병존시킬 것인가라는 현대적 과제를 제기한다.

현재 이 카페는 지역 주민뿐 아니라 도내외 방문객과 관광객이 혼재하여 이용하는 공간으로 기능하고 있으며, 소규모 콘서트나 문화 행사 개최도 시도되고 있다. 과거 공회당이 수행했던 ‘사람들이 모이고 서로 소통하는 공간’이라는 기능은, 형태를 달리한 채 현대에 이르기까지 계승되고 있다고 평가할 수 있다.